

施策の充実を図るため、今年度から容器包装リサイクル法に基づく分別収集を行います。

なお、生活雑排水路整備事業については143万2千円を予算措置し、篠本三区と作間内が実施する事業に対し補助をします。

## 学校教育事業

昨年度実施した光中学校校舎の耐力度調査の結果は、直ちに改築や補強をしなければならぬというものではありませんでしたが、今の状態で長く使用を続けることは好ましくないと考え、建設準備委員会を設置することとし、これに係る予算措置をしました。今後は多くの方の意見を聞き、先進施設に学びながら拙速に結論を出さず、財政状況も見極めながら慎重に検討をしていきます。

## 社会教育事業

生涯学習フェスティバル、文化講演会、各種学級講座等を引き続き実施するほか、県生涯学習センターとのパソコン通信を新規事業として開始します。これにより、より多くの生涯学習情報を町民のみなさんへ提供できることとなります。

図書館事業に係る予算は1億1713万2千円で、このうち2000万円が図書の購入に充てられます。

# 特別会計

## 国民健康保険

国民健康保険を取り巻く環境は非常に厳しい状況下であり、国民の構造的欠陥とされる高齢者や低所得者の占める割合が当町でも急激に増加しています。特に近年は、医療技術の高度化や疾病構造の複雑化、受診率の上昇等により、被保険者数は減少しているにもかかわらず、

## 国保税率の改正状況

区分	改正前	改正後	比較
所得割	5.8%	6.3%	0.5%増
資産割	10%	30%	20%増
均等割	11,000円	13,000円	2,000円増
平等割	15,000円	17,000円	2,000円増

医療費は断続的に伸び続けている状況であり、ここ3か年の医療動向は、一般被保険者分を中心として10%台の急激な伸びを示しており、平成9年度の医療費総額は、17億700万円を超えるものと推計されます。

このような状況から平成9年度の事業運営に当たっては、国民健康保険の使命である被保険者の健康の保持増進を図ることを第一とし、国保総合健康づくり推進事業の継続強化、在宅訪問指導の充実及び医療費適正化対策事業等を積極的に実施し、国民健康保険事業の適正、かつ、健全な運営に努めます。

一方、財政状況については、平成8年度の医療費総額が15億4500万円程度見込まれ、加えて医療費の支払い財源である国保税収が景気の低迷等を背景として落ち込んでいるため、平成8年度の国保特別会計収支差引は、1億3000万円程度の赤字となる見込みであり、財政状況が悪化しています。

また、平成9年度においても財政事情は、更に厳しくなることが予測されるところであり、医療費の伸びに国保税収が到底追いつかないことから、赤字幅が更に大きくなるうとしています。

では、従前の税率を基本にしなから、6000万円規模の税率改正（税率は別表のとおり）をして国保財政の健全化を図るため所要の措置を講じたところで

す。なお、平成10年度以降の国保税率については、今年度の決算状況及び医療動向等を総合的に勘案したうえで決定し、堅実な財政運営ができるよう努めます。

## 老人保健

老人保健制度は、70歳以上の老人と65歳以上の障害者が老後安心して医療の給付が受けられる制度であります。当町の老人医療受給者は、9年3月1日現在で1776人を数え人口の14.2%を占め、年々増加の一途をたどっています。

特に近年は、受診率の上昇、疾病構造の複雑化、医療技術の進歩等により老人医療受給者は、高度でより質の高い医療の供給を求めているのが現状であり、医療費を年々引き上げています。

更に、今後は老人人口の増加と比例し、寝たきり老人や介護を必要とする老人が増加し、在宅医療に要する医療費の増高が予測されます。このような状況下で平成9年度の医療費は、9億990万円を見込んだところで

す。なお、この財源負担率は、支払基金が70%、残り30%は公費分として国20%、県・町が各5%と定められています。

## 食肉センター

食肉センターを取り巻く状況は、豚価の低迷、ふん尿処理問題、後継者不足等により、飼育戸数、頭数ともに減少を続けており、更に昨年度夏の病原性大腸菌O-157の大発生により一段と厳しさを増しています。

このような状況ではあります。当センターは地域の産業の振興並びに雇用の場の確保面からも大変重要な施設ですので、引き続き安定した経営を行い、安心して利用いただける施設を提供したいと考えています。

このため平成9年度においては人件費を中心とした経常経費の削減合理化に努めるとともに洗浄、消毒、殺菌、サビ対策等の衛生向上対策を積極的に実施し、衛生的で安全な食肉の提供に努めます。

